

大和証券グループ

2025 年 7 月 23 日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

兵庫県による防災ボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、兵庫県が発行する兵庫県令和 7 年度防災ボンド公募公債（以下、「防災ボンド」）の引受けにおける事務主幹事を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

「防災ボンド」は阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えるにあたり、県土の強靱化や防災・減災の推進、災害対応力の強化といった、県民の安全安心に資する事業に資金使途を限定した債券であり、本債券の発行を通じて兵庫県は、大規模災害への備えを着実に進めるとともに、震災の経験と教訓を内外に発信し、創造的復興の理念を継承していくことを企図しております。

「防災ボンド」としての趣旨にご賛同いただき、発行のきっかけを頂いた全国共済農業協同組合連合会（以下、「JA 共済連」）に参加を表明いただくとともに、最終的に計 23 件の投資家に購入いただき、うち 19 件の投資家に投資表明を実施いただいています。

（詳細は下記ホームページをご覧ください）

兵庫県：<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk20/bousaibond.html>

JA 共済連：<https://www.ja-kyosai.or.jp/news/2025/20250723.html>

■ 本債券の概要

債券の名称	兵庫県令和7年度防災 bonds 公募公債
発行額	100 億円
発行価格	100 円
発行年限	10 年
利率	年 1.660%
払込期日	2025 年 7 月 23 日
償還期限	2035 年 7 月 23 日
対象（充当）事業の例	● 県土の強靱化、防災・減債対策の推進 ➢ 漁港水門の整備 ➢ 公共施設、インフラ施設の耐震化・老朽化対策 ➢ 農業用水等にかかるため池防災対策 ➢ 無電柱化の推進 ● 災害対応力の強化 ➢ 次期防災情報システムの構築 ➢ 避難所生活環境の改善支援（トイレカーのモデル整備） ➢ 次期消防防災ヘリの導入
主幹事証券会社	大和証券株式会社（事務）、三菱 UFJ モルガン・スタンレー株式会社

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」のもと、引き続きステークホルダーの皆様と共に、金融・資本市場を通じた豊かな社会の創造に努めてまいります。

以 上

（ご参考）大和証券グループのサステナビリティに関する取組み：

https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人STO協会